

海外安全対策情報（2020年7月～9月）

1 社会・治安情勢

(1) カラチ市

ア 2013年9月以降、準軍組織レンジャー及びシンド州警察がテロ組織を集中的に取り締まり、検挙及び銃器や爆発物等の押収を進め、大規模なテロ等の阻止を図る通称「カラチ掃討作戦」を現在も継続しており、テロ、殺人の発生件数は減少傾向にあったが、6月に証券取引所に対し、バロチスタン解放軍（BLA）による襲撃事件が発生し、同組織が中国権益などに対する攻撃の継続を表明した。また、依然として強盗、窃盗等の街頭犯罪が発生しており警戒を要する。

イ 当期7～9月は、テロ発生件数6（2）件（以下カッコ内は前年同期）、死者数5（3）名、負傷者数39（1）名であった。

ウ 8月5日、カシミール問題に関してグルシャネ・イクバールにて抗議運動（8月5日は、インド政府が印側カシミールの法的地位の変更を行った「カシミール搾取の日」とされている）を行っていたJamaat-e-Islami（JI）関係者に対し、オートバイに2人乗りした2名の者が、手榴弾を投擲したことにより1名が死亡、38名が負傷した。シンド革命軍（SRA）が犯行声明を出した。

(2) バロチスタン州

ア パキスタンからの独立や同州の自治拡大を目的とする民族主義武装集団等による反政府活動や治安機関へのテロ攻撃が行われている。また、中パ経済回廊（CPEC）事業や外国人投資家に対するテロの脅威が存在する。州都クエッタ市では宗教過激派等による異宗派、移民、治安機関を対象とした標的殺人や爆弾テロが発生している。

イ 当期7～9月は、テロ発生件数12（20）件、死者数14（205）名、負傷者63（344）名であった。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人関連事案

① 7月6日、カラチに所在する日系企業事務所に対して、複数名が施錠を破り建物内に侵入し、常駐していた警備員3人のうち2人に軽傷を負わせ、金庫から現金を強取する強盗致傷事件が発生した。事件発生時、日本人駐在員は不在であった。

② 昨年詐欺被害を受けた被害者夫婦が9月21日に車で外出時、オートバイに2人乗りした男が刃物で暴行を加えてきたことにより、夫（パキスタン国籍）は腹部等を、妻（邦人）は上腕部をそれぞれ切りつけられた。

(2) 犯罪統計

カラチ市警察が発表した当期7～9月の犯罪統計によれば、強盗件数が増加するな

ど市民に身近な街頭犯罪の発生件数は依然として発生しているため、防犯対策など十分な注意が必要である。

主な犯罪種別の内訳は以下のとおり。

- ・ 殺人 113件 (90件)
- ・ 身代金目的誘拐 14件 (14件)
- ・ 強盗 2,143件 (1,413件)
- ・ 強制性交等 65件 (65件)
- ・ 薬物所持 1,877件 (1,359件)
- ・ 武器不法所持 1,393件 (1,753件)

(3) 銃器使用による強盗（ガンポイント）

当地では強盗に注意する必要がある。カラチ市における強盗の形態は、バイクに乗った2人組が、停止中の車両や歩行者を標的とする場合がある。また、銀行、両替商を利用後に多額の現金を所持した状態で被害に遭う場合もあり、注意が必要である。

3 主な治安関連事案（報道ベース）

(1) シンド州カラチ市

- ① 7月3日の朝、クリフトンで夜間勤務を終えた警官が制服を着てオートバイでジャムシェドの自宅に帰宅したところ、男から発砲を受け死亡し、拳銃が盗まれた。
- ② 7月5日、2019年5月及び11月にDHAで発生した2人の女性に対する身代金目的誘拐事件に関し、容疑者6人を起訴した。
- ③ 7月8日、Sacchal地区のパン屋において、男が手榴弾を投擲し、元レンジャーの兵士であった店主(68歳)が死亡、店舗も爆風により被害を受けた。
- ④ 7月11日、コランギにおいて警官(35歳)が制服を着てオートバイで移動中、オートバイに乗った男に銃殺され、拳銃が盗まれた。
- ⑤ 7月18日、警察はパロチスタン州分離主義勢力BRASのテロリスト6人を逮捕した。6月発生の証券取引所襲撃事件と関係があるとみて捜査している。
- ⑥ 7月22日、警察は旧Golimar地区で作戦を実行し、禁止団体ラシュカレ・ジャンヴィ(LJ)と関係があるとみられる容疑者5人を逮捕した。
- ⑦ 7月23日、クリフトン第4地区周辺において、テロの脅威により警備が強化された。シンド内務省から警備警告が発令されたため、道路が規制された。同地区には中国総領事館、ロシア総領事館等が位置する。
- ⑧ 7月23日、サダルにおいて51歳の警官が銃殺され、拳銃が盗まれた。
- ⑨ 7月30日夕方、Gulshan-i-Maymarにおいて、職務後に私服でオートバイに乗車し帰宅途中の警官が、オートバイに2人乗りした者に銃撃を受けて死亡した。
- ⑩ 7月30日、警察はカラチ市西地区において、統一民族運動ロンドン支部(MQML)に所属するとみられる暗殺者2人を逮捕した。

- ⑪ 8月5日、カシミール問題に関してグルシャネ・イクバールにて抗議運動（8月5日は、インド政府が印側カシミールの法的地位の変更を行った「カシミール搾取の日」とされている）を行っていた Jamaat-e-Islami（J I）関係者に対し、オートバイに2人乗りした2名の者が、手榴弾を投擲したことにより1名が死亡、38名が負傷した。シンド革命軍（S R A）が犯行声明を出した。
- ⑫ 8月13日、カリマバードにおいて警官1人が何者かに2発銃撃を受け、死亡した。
- ⑬ 8月18日、治安機関は、バルディアにおいて指名手配中のパキスタン・タリバン運動（T T P）構成員2名を殺害した。
- ⑭ 9月18日の夜、コランギにおいて通勤途中の警官が、オートバイに乗車した男に銃殺された。パキスタン・タリバン運動（T T P）が犯行声明を出した。
- ⑮ 9月22日の夜、クリフトンにおいて22歳の女性が公共交通機関を待っていたところ、男2人が誘拐し、アパートで性的暴行した。
- ⑯ 9月24日、グルスターニジャホールにおいて、治安機関は7月23日の警官殺害に関与した容疑者を殺害した。殺害された容疑者は200件を超える路上犯罪と警官3人を含む11人を殺害した疑いがある。

（2）バロチスタン州

- ① 7月11日、マストウングにおいて警官2人が銃撃で重傷を負った。警官が地域をパトロール中、2台のオートバイに乗車した男4人が攻撃した。攻撃者のうち1人は負傷したが共犯者とともに逃走した。
- ② 7月14日、パンジグルにおいて治安部隊がパトロール中、銃撃を受け3人死亡、8人が負傷した。
- ③ 7月21日、トゥルバトのマーケットにおいて、オートバイに設置された爆弾により1人死亡、7人が負傷した。車の部品屋を含む3店舗と車数台が破損した。
- ④ 7月25日、ケチにおいて治安部隊がテロリストの隠れ家を襲撃し、武器庫と即席爆発装置を回収した。バロチスタン解放軍（B L A）のテロリストが辺境警備隊（F C）により殺害された。
- ⑤ 7月25日、ケチにおいて治安部隊がパトロール中、1人が武装勢力に射殺され、3人が負傷した。
- ⑥ 7月26日、デラブグティにおいて、労働者がトラックで砂を運んでいたところ、地雷が爆発し、4人が重傷を負った。
- ⑦ 8月5日、ケチにおいて治安部隊の兵士がオートバイに乗車した男から銃撃を受けて死亡した。
- ⑧ 8月10日、チャマンにおいてオートバイに設置された爆弾が爆発し、麻薬取締部隊（A N F）2人を含む6人が死亡、24人が負傷した。
- ⑨ 8月12日夜、クエッタの路面店に手榴弾が投擲され、7歳の少年1人が死亡、

店主を含む6人が負傷した。被害者らは国旗など独立記念日に関係した商品を購入していた。

- ⑩ 8月13日、ケチにおいて即席爆発装置（IED）の爆発により大学生1人が死亡、辺境警備隊（FC）3人が負傷した。
- ⑪ 8月13日、ヌシュキ及びマストウングにおいて、それぞれ爆発が発生した。ヌシュキでは辺境警備隊の車両が一部破損し、マストウングでは5人が負傷した。
- ⑫ 9月4日午後1時頃クエッタにおいて、金曜礼拝中のモスクの外でオートバイに設置された遠隔装置爆弾が爆発、4人が負傷した。
- ⑬ 9月5日、トゥルバトにおいて女性ジャーナリストが銃撃を受け死亡した。
- ⑭ 9月19日、アラワンにおいて治安機関は交戦の末にテロリスト4人を殺害し、複数の隠れ家において大量の武器、弾薬を押収した。
- ⑮ 9月21日、コールにおいてポリオ治療従事者が武装した男らに誘拐されたが、治安機関の捜索により救助された。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

当期7～9月の犯罪統計によれば、カラチ市内における身代金目的誘拐は7件発生した。2017年5月にはバロチスタン州クエッタ市において中国人2名が誘拐・殺害されている。また、2018年2月にカラチ市内において邦人が拳銃使用の強要被害に遭っており、誘拐事案に発展するおそれがあった。

当地では誘拐は資金獲得の手段としてテロ組織が犯行に及ぶ場合や、犯罪組織等が誘拐した被害者を売り渡す場合もある。犯罪者に隙を与えないよう目立たず、行動を予測されないようにする日常生活上の注意が必要である。

5 治安情勢改善でパキスタンへの渡航情報を緩和—米国

米務省が9月8日、パキスタンへの渡航情報をこれまでのレベル4（渡航しないで下さい）からレベル3（新型コロナウイルスの流行と武装勢力による襲撃もあり、渡航を再検討して下さい）に引き下げた。本措置は、「パ」国内の感染状況が落ち着き、経済活動が再開されていること、2014年以降のテロ掃討作戦により治安情勢が改善したことを受けたものである。

6 日本企業の安全に関する諸問題

（1）渡航の際の留意事項

当地では治安機関に対するテロ攻撃に警戒を強めている状況にある上、バローチ民族主義のテロ組織が中国権益に対しテロ攻撃を継続するおそれがある。また、2019年2月には、印パ間の緊張に伴い、国内空港の閉鎖及び商用便の運休・時間変更等、邦人の航空機利用に大幅な影響が出た。同年8月には、印政府によるジャンム・カシミー

ル州に特別な地位を認める憲法370条の廃止により緊張状態が継続している。

9月、フランスのシャルリー・エブドによるムハンマド風刺画再掲を受け、パキスタン国内各地でデモが繰り返された。今回の再掲載をきっかけとして、イスラム教徒間で西洋的価値観に対する反発の再燃が懸念される。

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、当地へ渡航される場合は、事前に報道等により最新の治安情報を確認するとともに、外務省ホームページに掲載されている渡航情報等を参考にし、渡航の是非を充分検討していただきたい。

(2) 駐在される場合

当地ではテロの危険があるほか、拳銃使用の強盗等の街頭犯罪も発生している。また、テロ集団等による営利を目的とした誘拐等の被害に遭う可能性も否定できないことから、当地に駐在される場合は、必ず外務省海外安全ホームページ掲載の「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け安全対策マニュアル」等各種安全対策資料や当館ホームページ掲載の「安全の手引き」等をご活用の上、十分な安全対策を講じていただきたい。

もし事件に巻き込まれた場合、在外公館と在留邦人が緊密に連携して情報を共有し、安全を確保する必要があることから、当館への連絡を徹底していただきたい。

(以上)